



# 志翔の会 NEWS

【発行】令和7年2月2日

連絡先：松江市末次町 86 発行責任者：中村ひかり TEL：0852-55-5065 FAX：0852-55-5533

## あなた 市民と歩む 松江の未来へ

市長要望を行いました



### 重点要望

- ①物価高騰や人手不足対策等や地域経済の支援について
- ②まちづくり計画の推進にむけて
- ③市民に愛される新庁舎を目指して
- ④SDGs 未来都市の取り組みについて
- ⑤人口減少対策・子育て支援について
- ⑥官民連携の推進と強化に向けて

詳しい内容はこちら▶



### 一般要望

- 子どもの貧困対策 ○公共事業について
- 道路整備について
- 市街地・拠点の整備
- 安心安全なまちづくりにむけて
- 農林業対策について ○福祉対策について
- 多目的公園の整備等について
- 教育について
- 地域づくり政策の実現にむけて

詳しい内容はこちら▶



広報委員長(子育て教育担当)  
なかむら  
**中村ひかり**



各 SNS・Web サイトはこちら



総務委員長(文化・SDGs担当)  
むらまつ りえ  
**村松 利恵**



各 SNS・Web サイトはこちら



副幹事長(地域福祉担当)  
いわもと まさゆき  
**岩本 雅之**



詳しいプロフィールはこちら



幹事長(農業政策担当)  
いしくら しげみ  
**石倉 茂美**



- ・経済委員会
- ・議会運営委員会
- ・島根原子力発電対策特別委員会
- ・松江市総合計画特別委員会副委員長
- ・議員定数等調査特別委員会

副会長(人口減少担当)  
いしくら のりふみ  
**石倉 徳章**



- ・建設環境委員会委員長
- ・島根原子力発電対策特別委員会
- ・松江市原子力発電所環境安全対策協議会
- ・松江市空き家対策協議会

副会長(島根県連携担当)  
なんば いわお  
**南波 巖**



- ・建設環境委員会
- ・宍道湖・中海問題等対策特別委員会
- ・松江市総合計画特別委員会
- ・境港出雲道路整備促進(松江北道路)松江市議会議員連盟会長

会長(総合政策担当)  
かわしま みつまさ  
**川島 光雅**



- ・総務委員会
- ・予算委員会副委員長
- ・議会運営委員会副委員長
- ・総合交通対策特別委員会委員長
- ・議員定数等調査特別委員会副委員長
- ・境港出雲道路整備促進松江市議会議員連盟 幹事長

# 令和6年度 議会報告

## 「地方創生」や「地域活性化」という言葉を超えて

地域に根ざした  
その地域ならではの豊かさを  
地域の人々と共に耕し、育み  
大きく実らせていく。  
それが、私たちが考える  
「地域づくり」です。

小さな拠点（生活の場）をつくり  
人をつなぎ（ネットワーク）  
その土地にしか生まれない  
地域力を育む。  
そして、持続可能な  
地域づくりを通じて  
世の中を元気にする未来思考で  
豊かな循環社会を目指します。



### 6月定例会 代表質問

岩本 雅之

- 公共交通の再編とまちづくり
- 島根県知事公舎の活用について

#### 質問

交通の結節点について、公共交通の再編を考える上でのポイントは何か。



地域エリアをつなぐ中心的な交通の結節点について、公共交通の再編を考える上でのポイントを伺う。

#### 回答

交通の利便性のみならず、まちづくりやにぎわいづくりの観点から設定する。

地域間をつなぐ交通結節点を設けるにあたり、交通の利便性の観点のみならず、まちづくりやにぎわいづくりといった観点から設定することがポイントだと考えている。その場所自体が目的地となり得る拠点性の高い場所を結節点として設定するとともに、その場においては、待合スペースの確保に合わせて、屋根やベンチ、あるいはWi-Fi環境を整備するなど、ハード面の充実も図ってまいりたい。

### 9月定例会 代表質問

石倉 徳章

- 介護保険制度について

介護保険制度は平成12年度から開始され25年になる。年々の高齢化により制度運営が厳しくなっている。今にち2025年(令和7年)問題が迫っている。団塊の世代が全て75歳以上となり、医療費や介護給付費が増大し施設の受け入れ問題と介護人材、人手不足が深刻となり、国と地方の財政的な負担、更に個人の利用料が増大するなど社会問題となることである。

専門家の意見として(1)介護保険料が年々増加すること(2)介護サービスの内容の低下(3)人手不足(4)介護施設の運営赤字・経営悪化の問題と施設の老朽化などをあげている。この様な観点から国、地方一体となり対策を講ずべきである。見解を尋ねる。

#### 質問

人手不足対策の対応策や、施設運営に特別な助成や補助制度が必要だが如何に考えているのか。



#### 回答

介護職が選ばれる職業となることを目指しPRやイベントの開催や将来の人材育成のため、市内中学生に対し特別授業の開催を実施している。適正な賃金水準の確保、処遇改善を中核市市長会を通じ国に要請をしている。又、老朽化した特別養護老人ホームの建替えに対し補助制度創設や省電力、省エネルギーのエアコン等の設備更新経費の補助等の実施を行っている。

決算総括質疑

中村 ひかり

1. 一般会計決算

- (1) コロナウィルス対策は、ワクチン接種などの感染症対策から物価高騰などの対策費で給付金支援事業や物価高騰補助金事業にシフトされたことが顕著になったが、その、経済的な効果や生活支援効果をどのように効果が表れたか伺う。
- (2) 経常収支比率が少しずつ上がってきている。財政運営の硬直化にも繋がっていくと思うが、扶助費の増加と普通建設事業の減少との相関関係をどのようにみるのか伺う。また、今後の未来総合計画投資に影響を及ぼすことはないのか伺う。また、デジタル行政の進捗により、行政事務の省力化にもつながっていると思うが、このところ職員数の増加により、人件費等の義務的経費が弾力的な行政運営に悪影響を及ぼさないか伺う。
- (3) 令和5年度から松江市は独自会計で退職手当を積み立てているが、会計年度任用職員人件費は増えて、退職手当は定年延長で減額され負担率が低く、この延長期間は退職手当が低く抑えられている。延長終了後に退職手当費はそのまま積み増しされて多額の費用財源が予想される。職員退職積み立て金が積み増しされているが、ふるさと基金の増加や今後の積み立て金の動向をどのように考えているのか。

2. 観光・地域振興

- (1) 令和5年度はコロナ禍が沈静化して、観光入込客も少しずつ戻ってきて857万人の入込客数を記録している。これはコロナ禍前の8割程度に回復しているが、観光入込客の増加と税収増は必ずしも相関関係がないという、専門家もいます。松江市においては、特に市民個人税は増加しているが、法人市民税は減少していることから、観光客の入込数の戻りと税収の関係は若干乖離しているものと思われる。経済効果や税収においての効果をどのように判断しているのか伺う。

- (2) 地域振興で、地域花火実証事業を行っている。13団体であった。賑わい創出や他地域からの誘客に繋がったと報告している。令和6年度は20団体に増えている。よい傾向とみるが、その時だけの効果で終わるのでなく、継続してその効果は持続されるのが望ましい。賑わい創出や地域コミュニティの維持に繋がっているのかその可能性と効果について伺う。

3. 特産物振興対策

- (1) 牡丹の振興対策では、令和5年度以前から販路拡大支援に取り組み、令和5年度は台湾をはじめ、首都圏・関西圏で活動しておられるにも関わらず、生産者は減少し、生産量も減少しておりますが要因について伺う。また、同じく地域ブランド産地育成事業として大豆、西条柿は作付面積はいずれも前年度より減少しており、西条柿は生産農家が1割も減少しているが要因を伺う。



4. 介護人材確保推進事業

- (1) 事業所において外国人の就労数が増えているが、今後、外国人など多様な人材の活用に向けた課題と方向性について伺う。

5. 松江てらこや事業

- (1) 前年度から3公民館区増えているが、参加児童数では小学生と中学生の内訳が分からない。事業に対して中学3年生の数値目標を設定しているが、中学生に対しての本事業の効果をどのように評価しているのか伺う。

6. 皆美が丘女子高等学校

- (1) 市内への進学・就職者数は毎年減り続けているが、魅力化推進事業をどのように評価しているのか。あわせて、定員割れしている状況についてどのように考えているのか伺う。

陳情に対する討論

中村ひかり

●「南殿町に建設中の19階建てタワーマンション」について

現在の松江市の景観計画は松江市固有の景観を守ることはもちろんのこと、中心市街地への居住等を含む中心市街地活性化とのバランスも考慮した計画であり、我々議員を含む数多くの先人、関係各位の英知を結集した計画であったと思います。

今回のマンション建設はそういう現状の中で計画され、協議され、関係法令等をすべてクリアされ進められているものです。

事業者はルールに基づき申請し、行政側もルールに基づき承認し、現在の法令などに適合したもので建設が進められています。

しかし、2月議会6月議会でのこのマンション建設に関し、反対陳情がでて、それを踏まえ、現在、市長が景観審議会に「景観基準の見直し」を諮問し、松江城周辺に法的に開発を規制する必要性等に

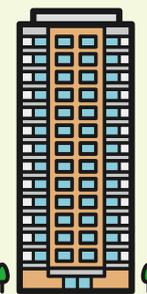
ついて実質的な議論が進められています。

またこれらの議論と並行して、9月議会では「景観事前協議制度」の導入がされる等、可能なものから速やかに改正手続きが進められているところです。

このように法令等の見直しが必要になれば議論し、きちんと手順を踏んで変えていくべきものは変えるということも重要だと考えます。

そのような中で、現在の法令等を守って事業を進めている今回のマンション建設に対して、議会が何の手順を踏まず「建設反対の意向」を示すようなことをしては「議会に対する市民の信頼は得られない」ということを申し上げて、委員長報告に対し、賛成の討論といたします。

議員の皆さんのご賛同をよろしくお願いいたします。  
以上で終わります。



11月定例会 代表質問

石倉 茂美

- 次期市長選への立候補について
- 総合体育館駐車場と周辺の道路整備について
- (仮称) 中海スポーツパーク整備事業について
- ドッグランについて
- 松江市総合運動公園の整備について 他2件

質問

ため池を整備してはどうか。

野球場の西側にある農業用ため池を埋め立てて、災害時の仮設住宅を建てる敷地にするとか、大型ヘリコプターが下りる場所として整備してはどうか。

回答

引き続きため池として利用したい。

奥山池については、公園内の景観を美しく保つ修景施設としての役割だけでなく、下流域の河川や水路の氾濫を防ぐため、洪水調整池としての機能も有していることから、引き続きため池として利用してまいりたい。尚、大型ヘリコプターの離着陸場について、近隣では、松江市宮陸上競技場が活用可能であり、災害時の応急仮設住宅の建設場所については、本市の地域防災計画において、楽山野球場、県立プール跡地、学校のグラウンドなど、本市所有地を選定することにしている。



## 会派視察

### 議長研修フォーラム

#### 主権者教育など「高校生議会」は好効果！

全国市議会議長会が提唱した「主権者教育の推進」についての研修を岩手県盛岡市において受講した。政治は主権者(国民)のためにある。しかし「投票率の低下」「無投票当選の増加」「議員の性別や年齢構成の偏り」など近年、地方議会に対して若者の関心が薄まっている。そこで、「若者の政治・社会への意識から考える主権者教育の必要性」について、専門的な講師や実践活動している市議会の報告から今後の取り組みのあり方を学んだ。



来年2025年開催都市である札幌市議会の皆さんが来訪のお願い。2026年は松江市が会場の予定で開催予定が披露された。



主権者教育についての基調講演 静岡大学人文社会学部 井柳美紀教授

まず、主権者に対して教育という観点から教育を推進することができるのか？であるが次代の選挙の選挙人や被選挙人も含めて、高校生教育も必要である。学区現場での政治的中立への過度な配慮があるものの、参加した生徒は政治に関心を示すようになった。社会の一員であるという自覚を持ち、選挙に参加したい気持ちになったという回答もある。距離感を埋める必要がある。

議会側からの実践活動を通して「高校生の議会傍聴や意見交換会」など開催して、その必要性に高校生から意義ある回答を得ている発表があった。

(文責 川島 光雅)

### 富谷市の取り組み①

富谷市は昭和38年に町制施行人口5,091人、現在は52,000人を超えている。昭和、平成の大合併の際一度も合併せず平成28年に新しい市として誕生した。100年間人が増え続けるまち富



谷市を構築するため、常に新しい事業に取り組んでいることに感銘を受けました。そのひとつの現場を視察しました。観光交流ステーションと名付けた新交流拠点です。食す・学ぶ・集うの3点をキーワードとした施設でした。

従業員の方のはつらつとした新鮮な対応が印象的で見習う点が多々ありました。

今後、松江市にもこういう小さな拠点づくりを数多く作り、住みやすさ日本一を目指していきたいと思えます。

(文責 南波 巖)

### 富谷市の取り組み②

現在、約5万2千人の人口を抱える富谷市。昭和38年に人口5千人を超えて富谷村から富谷町に、平成28年には市に移行するための「人口5万人以上であること」の要件をクリアし富谷市に変わったという、日本の中では貴重な人口の増え続けている市です。

町の中心には行政と民間とで連携した施設が点在しま

す。中でも「とみやど」という老舗の醤油店の敷地に古い建物をリノベーションした建物が並ぶレトロな街並みは老若男女問わず訪れる観光拠点となっています。改めて官民連携が大変重要だと感じました。



(文責 村松 りえ)